

地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム

事業期間（平成28年度～平成32年度）

平成29年度概算要求額1,896百万円（平成28年度予算額400百万円）

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課
03-6734-4143

事業の内容

事業の概要・目的

文部科学省では、世界に先駆けて、地球観測・予測情報を効果的・効率的に組み合わせて新たに有用な情報を創出することが可能な情報基盤として、「データ統合・解析システム（DIAS）」を開発しました。これまでに大学、研究機関、政府、地方自治体、国際枠組等の国内外の多くのユーザーによる地球観測・予測情報を用いた研究開発等を支え、水課題を中心に国内外の社会課題の解決に資する成果を創出し始めています。

これまでに開発した「データ統合・解析システム（DIAS）」を、企業も含めた国内外の多くのユーザーに長期的・安定的に利用される「気候変動への適応・緩和をはじめとした多様な社会課題の解決に貢献していくための社会基盤」へと発展させるため、地球環境情報プラットフォーム運営体制を整備するとともに、気候変動適応策・緩和策等に貢献するプラットフォーム活用のための共通基盤技術を開発します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



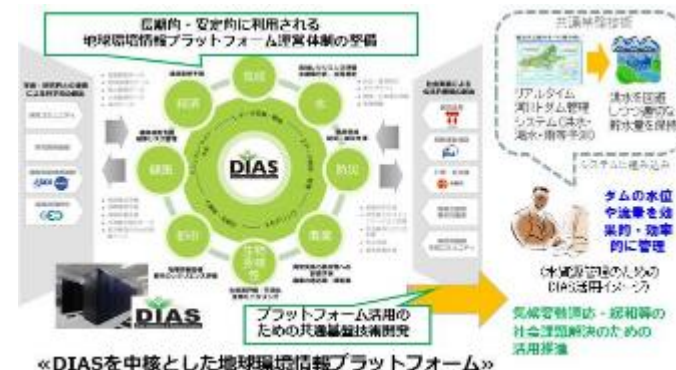
委託

委託先

事業イメージ

地球環境情報プラットフォーム運営体制の整備
DIASを中核とした適切なプラットフォーム運営体制を設け、システムのセキュリティ・保守管理、ITサポート、ユーザーサポート、データポリシーの整備、利用料金制度の検討等を実施します。

プラットフォーム活用のための共通基盤技術開発
ユーザーニーズが高い水資源管理、エネルギーマネジメント等の分野における共通基盤技術（プログラム、アプリケーション）の研究開発を実施します。



期待される効果

- 地球観測・予測情報等を用いた気候変動適応・緩和をはじめとした多様な社会課題の解決について、世界をリードすることが期待されます。

農林水産省

目標を明確にした戦略的技術開発 (革新的技術開発・緊急展開事業) 平成28年度補正予算額 11,700百万円の内数

農林水産省
農林水産技術会議事務局
研究推進課

事業概要・目的

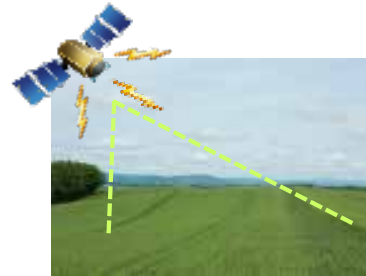
「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、我が国農林水産業の体質強化を図るため、外国産との差別化や更なる生産性の向上を可能にする技術を生み出し、農林漁業者や産地が速やかに活用できることが重要です。

このため、農林漁業者が自分で解決できない技術的問題の解決や生産性の飛躍的な向上のため、農林漁業者が求める開発目標に向かって、分野の垣根を越えた研究勢力を結集し、実装までを視野に入れた技術開発を確実に進める必要があります。

具体的には、明確な開発目標の下、農林漁業者・企業（ベンチャー企業等）・大学・研究機関がチームを組んで、農林漁業者への実装までを視野に入れた技術開発を確実に推進します。

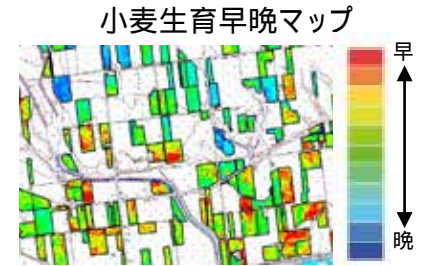
事業イメージ・具体例

【具体例：衛星リモートセンシングを活用した小麦の品質安定化】



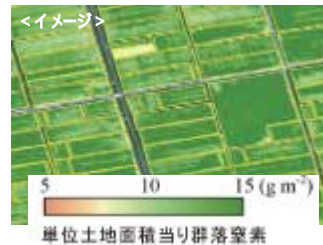
衛星によるリモートセンシング

生育の
早晩
を把握



タンパク質含量の推定

タンパク質含量マップ



単位土地面積当り群落窒素

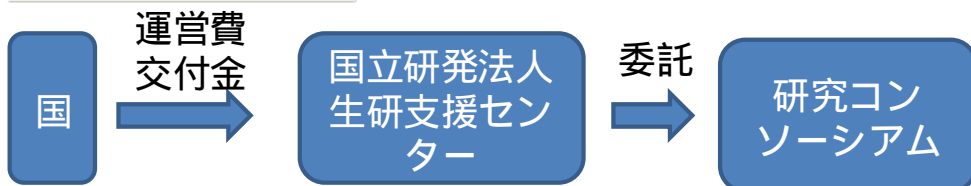
収穫する圃場の
順番決定を支援



収穫適期推定、収量予測、タンパク質含量の予測技術を確立
計画的な集荷とブレンドを行った場合の品質安定化効果を検証



資金の流れ



期待される効果

リモートセンシングを活用した作物の適期・適切な管理による高品質化など、農業現場での社会実装を見据えた新たなイノベーションを促進

農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業

平成29年度概算要求額 150百万円（平成28年度予算額90百万円）

農林水産省
大臣官房政策課技術政策室

事業概要・目的

衛星情報を活用して自動走行や空中散布等を行うロボット技術の安全性の検証や、ロボット農機の完全自動走行の必要な技術等を検証する取組を支援。

(1) ロボット技術の現場実装に向けた安全性確保策のルールづくり

農林水産分野において、現場実装に際して安全上の課題解決が必要な自動走行農業機械や空中散布等に利用するドローン、その他、近々に実用化が見込まれるロボット技術について、**生産現場の安全性の検証**及びこれに基づく**安全確保策のルールづくり**などを支援します。

(2) ロボット農機の完全自動走行の実現に向けた検証 **遠隔監視によるロボット農機の自動走行技術**の実現に向けて、**安全確保のために必要な装置等の技術**や、**無人状態で安全にほ場間移動をするために必要な技術**等を検証する取組を支援します。

事業イメージ・具体例

安全ルール等の検討を行うロボットのイメージ



衛星情報を活用し自動走行をするコンバイン

衛星情報により正確に播種や施肥を行うロボット

遠隔監視下で無人走行する自動走行トラクター

資金の流れ



期待される効果

安全性の確保に向けたルール等の整備によるロボット技術の導入の促進。

人工衛星からの取得データを利用した水稻の作柄予測手法等の検討

平成29年度概算要求額 9百万円（平成28年度予算額 - 百万円）

農林水産省
統計部統計企画管理官

事業概要・目的

人工衛星からの取得データを利用した水稻の作柄予測手法等の検討

アメダスデータに加え、人工衛星から取得されるデータを利用し、水稻の作柄予測手法への適用や、葉もの露地野菜等の作柄把握への適用による業務効率化を検討します。

資金の流れ

役務調達

国

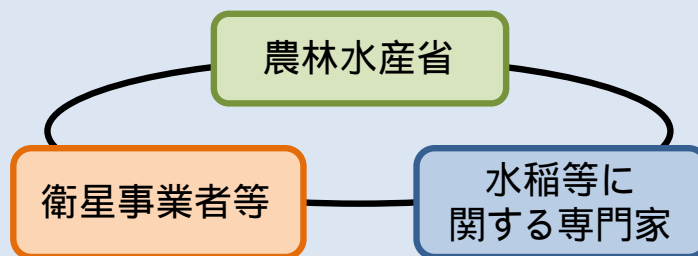
民間団体

事業イメージ・具体例

水稻の作柄予測手法等に関する検討体制を整備し、データの選定・入手、モデル式の分析等に取り組み、新たなモデル式の適用を検討します。

検討体制

- ・衛星事業者等、水稻等に関する専門家及び農林水産省の三者が一体となった体制を整備します。
- ・三者の役割は以下のとおりです（想定）。
【衛星事業者等】必要なデータの選択・提供等
【水稻等に関する専門家】新たなモデル式の検討
【農林水産省】モデル式の活用の検討等



データを利用する人工衛星のイメージ：ひまわり8号・9号（気象庁ホームページより）

期待される効果

調査の効率的実施
調査精度の維持・向上

森林情報高度利活用技術開発事業

(リモートセンシング技術活用ガイドラインの作成)

平成29年度概算要求額 54百万円の内数(平成28年度予算額 - 百万円)

農林水産省
林野庁森林整備部計画課

事業概要・目的

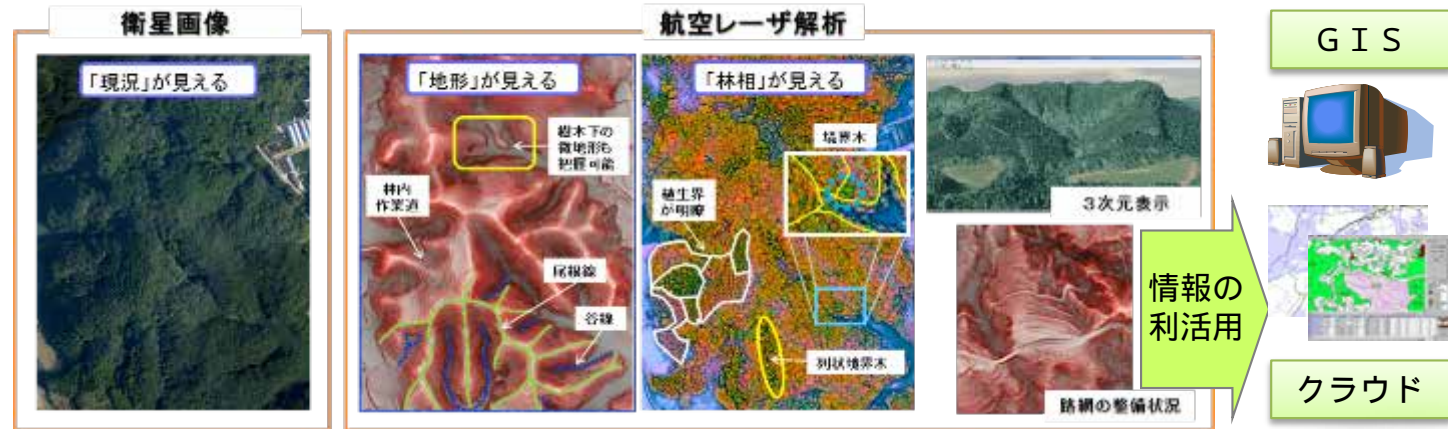
国産材の安定供給体制を構築していくためには、地域の森林資源や地形情報等の森林情報を効率的かつ正確に把握することが有効です。

このため、リモートセンシング技術を現場段階で効果的に活用するためのガイドラインを新たに作成し、その普及を図ります。

事業イメージ・具体例

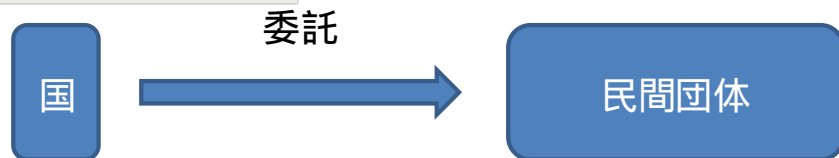
近年リモートセンシング技術の高度化が進む中、これら新たな技術の効果的な活用方法等に関する課題の把握と対応策について検討・整理。

リモートセンシング技術活用ガイドラインの作成



- ・現地調査に比べて、効率的に**広域の森林(地形)情報**を一定精度で面的に把握できる。
- ・**入山が困難な箇所の情報**を取得できる。
- ・航空レーザ計測データは、**3次元情報**であるため、鳥瞰図作成など所有者への説明資料に使える。

資金の流れ



期待される効果

森林を面的にとりまとめて間伐等の施業を効率的に行う施業集約化の推進。
効率的な路網整備計画や木材供給計画の作成。

赤潮・貧酸素水塊対策推進事業のうち人工衛星による赤潮・珪藻発生等の漁場環境観測・予測手法の開発

平成29年度概算要求額 213百万円の内数
(平成28年度予算額 213百万円の内数)

農林水産省
水産庁増殖推進部研究指導課

事業概要・目的

赤潮からの漁業被害の軽減を図るため、有明海、八代海において蓄積されたデータ等を活用しつつ、人工衛星を活用してより広域的に赤潮の発生、分布状況の把握・予測を行うための手法の開発を行います。

事業イメージ・具体例

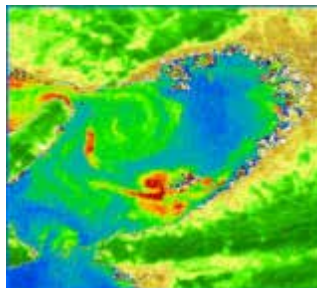
人工衛星による赤潮・珪藻発生等の漁場環境観測・予測手法の開発

有明海・八代海の課題

- (1) 珪藻類の大量発生による栄養塩不足に起因する養殖ノリの色落ち
- (2) 赤潮発生やそれに伴う海水の貧酸素化による二枚貝・養殖魚の大量斃死

色落ちしたノリ

珪藻類の大量発生により栄養塩が減少し、ノリが色落ちする。



気候変動観測衛星(GCOM-C)

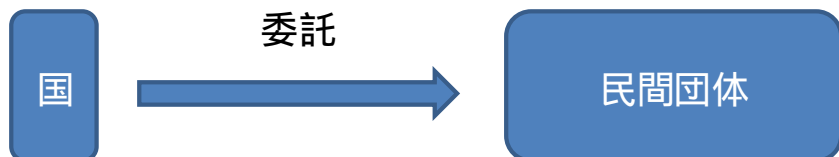
世界最高解像度
(250m)での水温・水色が解析可能)



人工衛星の活用

養殖のノリの色落ちや赤潮の原因となる有害プランクトンの発生状況等を網羅的に把握し、予測手法を開発、漁業者にスマートフォン等で情報提供。

資金の流れ



期待される効果

漁業者が色落ち・赤潮等の発生に対応し、養殖施設の早期移動及び早期収穫等による被害が軽減されます。

我が国周辺水産資源調査・評価推進事業のうち 人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業

平成29年度概算要求額 42百万円の内数（平成28年度予算額33百万円の内数）

農林水産省
水産庁増殖推進部漁場資源課

事業概要・目的

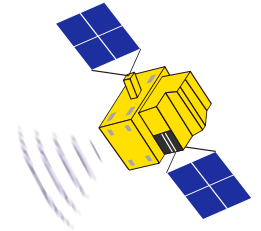
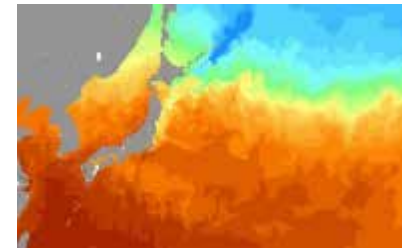
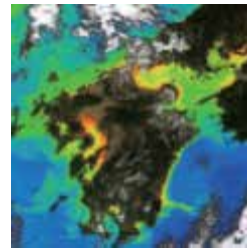
低位水準の水産資源回復のためには資源管理の強化が必要であり、そのためには科学的根拠となる資源評価の精度向上及び充実が必要です。このため、データ収集体制を強化するとともに、資源変動メカニズムを分析します。

また、漁場形成・漁海況予測を行い漁業者向けに公表し、これにより資源評価の信頼醸成及び漁業操業の効率化・省コスト化を図ります。

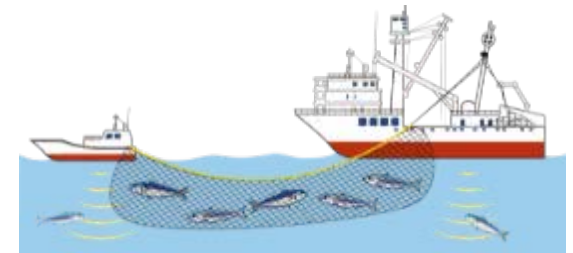
上記の資源評価の精度向上に資するため、人工衛星による表面水温等の収集、協力漁船による漁場下層水温データ及び水揚地の漁獲等情報の収集強化の取組を支援します。

事業イメージ・具体例

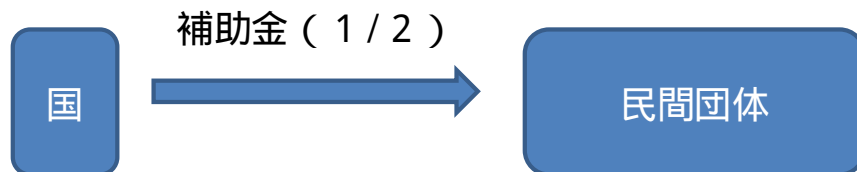
漁場形成・漁海況予測の精度向上を図るため、水循環変動観測衛星（GCOM-W）や気候変動観測衛星（GCOM-C）を活用した解像度の高い（250mメッシュ）表面水温及び植物プランクトンの分布情報の収集。



収集した衛星データは、資源評価の精度向上に必要な海洋動態モデル、沿岸生息魚種の再生産モデル解析及び漁場形成・漁海況予測等に活用。



資金の流れ



期待される効果

漁業者・国民の理解を得た適切な資源管理が推進されます。
漁業操業の効率化・省コスト化が図られます。
主要水産物の安定的供給の確保につながります。

VMSシステムの運用

平成29年度概算要求額 310百万円(平成28年度予算額170百万円)

農林水産省
水産庁資源管理部管理課

事業概要・目的

VMSシステムの運用

効果的な取締体制構築のため、違反操業を識別するVMSについて、小型で汎用性が高く低コストなシステムを開発し、国内主要漁船への導入を拡大します。

資金の流れ



直接実施

期待される効果

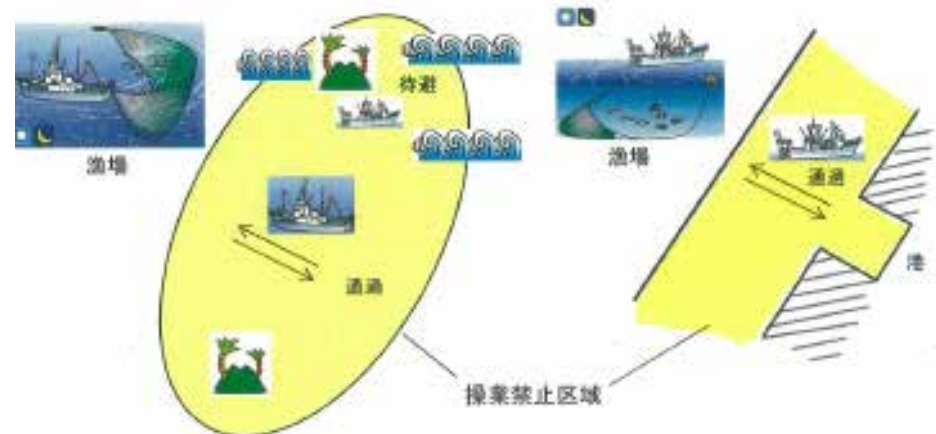
VMSを漁船に設置し、監視することにより、漁業取締りの効率化が図られます。

事業イメージ・具体例

船舶位置監視(VMS)システムの構成



漁船が操業禁止区域内にあるとき、操業を行っているか否かについて、VMS位置情報をリアルタイムに分析することで判別できるシステム。



經濟產業省

超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発

事業期間（平成23年度～平成29年度（開発段階））

平成28年度補正予算額2,300百万円（平成28年度予算額500百万円）

製造産業局宇宙産業室
03-3501-0973

事業概要・目的

我が国の宇宙産業の国際競争力を強化するため、短納期、低コストで高分解能なXバンド合成開口レーダ（ ）を搭載する、小型かつ高性能な地球観測衛星（レーダ衛星）を開発し、打ち上げを行います。

本事業を通じて、夜間・悪天候でも撮影が可能なレーダ衛星を開発・実証することにより、これまでの開発成果とあわせ、地上局等を含めた衛星システムとして国際市場へ参入を目指します。

また、民間事業者の衛星保有による衛星運用事業者の育成・画像販売ビジネスのための環境整備を図ります。

Xバンド合成開口レーダ
波長が短い電磁波を用いて、画像情報を取得するレーダ。

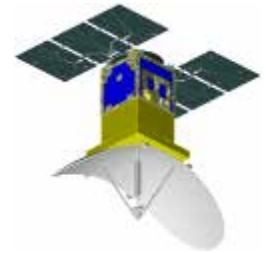
事業イメージ・具体例

高性能小型衛星（レーダ衛星）の研究開発

- ・衛星搭載用としては我が国初のXバンド合成開口レーダセンサ
- ・小型、低コストで世界最先端クラスの空間分解能
- ・先行して開発・実証中の光学衛星と組み合わせることにより、高頻度の地球観測システムを構築することが可能。

【主な諸元】

レーダ分解能：1 m
データ伝送速度：800 Mbps
寿命：5年
質量：550 kg程度



我が国宇宙産業の国際競争力の強化

国際衛星市場への参入（アジア・中東等）

科学衛星等への活用

先端技術・部品の実証

資金の流れ

国



民間企業等

補助(10/10, 2/3)

期待される効果

高性能小型レーダ衛星の製造技術を確立し、本事業終了後約10年間で宇宙システム受注数3件以上を目指します。

超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発

事業期間（平成23年度～平成29年度（開発段階））

平成29年度概算要求額 250百万円（平成28年度予算額 500百万円）

製造産業局
航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
03-3501-0973

事業の内容

事業の概要・目的

現在、我が国の宇宙産業の国際競争力を強化するため、小型かつ高性能な地球観測衛星（レーダ衛星）を開発しています。

本衛星の宇宙空間での適切な稼働を確認するために必要な、衛星の管制や衛星画像の処理を行うための地上システムを開発します。

本事業を通じて、民間事業者が衛星の運用実績を積み重ねることで、衛星運用事業者の育成を図ります。

また、衛星本体、地上システムの開発及び運用を一体的に行うことにより、民間事業者が国際市場への参入を目指す上で、衛星システムとしての売り込みを行うことが可能となります。

Xバンド合成開口レーダ

波長が短い電磁波を用いて、画像情報を取得するレーダ。

事業イメージ

高性能小型衛星（レーダ衛星）の研究開発

- ・衛星搭載用としては我が国初のXバンド合成開口レーダセンサ
- ・小型、低コストで世界最先端クラスの空間分解能
- ・先行して開発・実証中の光学衛星と組み合わせることにより、高頻度の地球観測システムを構築することが可能。

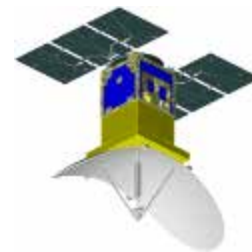
【主な諸元】

レーダ分解能：1 m

データ伝送速度：8 0 0 Mbps

寿命：5年

質量：5 5 0 kg程度



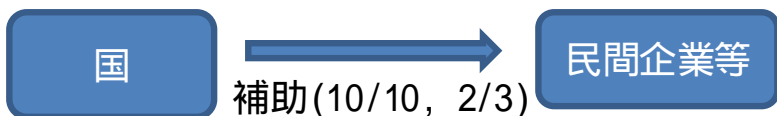
我が国宇宙産業の国際競争力の強化

国際衛星市場への参入（アジア・中東等）

科学衛星等への活用

先端技術・部品の実証

資金の流れ



期待される効果

高性能小型レーダ衛星の製造技術を確立し、本事業終了後約10年間で宇宙システム受注数3件以上を目指します。

宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)

事業期間(平成23年度~平成33年度(開発段階))

平成29年度概算要求額 350百万円(平成28年度予算額350百万円)

製造産業局
航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
03-3501-0973

事業の内容

事業の概要・目的

我が国宇宙産業の国際競争力の強化には、人工衛星やロケットの抜本的な低コスト化と、あわせて高機能化、短納期化を実現することが必要。そのためには、自動車用部品など、我が国が有する他分野の優れた部品・技術を活用していくことが有効。

こうしたことを踏まえ、本事業においては、我が国が有する他分野の優れた技術等を活用して低価格・高性能な宇宙用コンポーネント・部品を開発し、その放射線耐性等を実証試験などにより評価を行い、人工衛星やロケットの低コスト化を実現する。

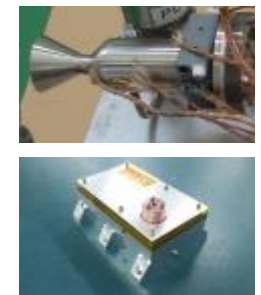
また、これまで政府機関・宇宙機関・企業・大学等が個別に持っている他分野部品等の宇宙機器転用に関する情報を集約し、衛星等の低コスト化を促進する。

事業イメージ

他分野の技術等をベースにした低価格・高性能な宇宙用コンポーネント・部品の開発

【現在開発中の機器】

- 低毒性衛星推進装置
- 電力増幅器
- 宇宙環境計測装置
- アビオニクス装置



【これまでの成果】

- スターセンサ統合型衛星制御装置
従来価格の1/2
- オンボードコンピュータ
従来価格の1/3
- 次世代パドル駆動装置
JAXA衛星にて採用
- リチウムイオン電池
従来価格の1/2



関係機関が有する情報の集約

資金の流れ



期待される効果

高性能・低価格な宇宙用コンポーネント・部品の製造技術を確立し、民生部品・技術を活用した機器の実用化数5件を目指します。

石油資源を遠隔探知するための衛星利用技術の研究開発事業費

事業期間（昭和56年度～平成29年度（運用段階））

平成29年度概算要求額 480百万円（平成28年度予算額480百万円）

製造産業局
航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
03-3501-0973

事業の内容

事業の概要・目的

石油資源の確保に資するため、衛星により取得されたデータから効率的に石油資源を探查する技術の研究開発を行います。

具体的には、経済産業省が開発した衛星によりデータを取得し、そのデータを処理・解析することで衛星の有用性を実証するとともに、石油採掘現場の現状分析など、効率的な石油資源探查に有効な技術の研究開発を行います。

また、効率的な石油資源探查のため、地表面の状況把握による適切なプランニングの検討や探查地域等のモニタリング等を行います。

衛星の利用拡大は、宇宙基本法及び宇宙基本計画の「宇宙開発利用」の趣旨に沿うものです。

資金の流れ



委託

民間企業等

事業イメージ

衛星画像を利用した石油資源探查

ASNARO-1衛星の実証運用



ASNARO-1衛星データの解析



衛星データの有用性を検証し、
効率的な石油資源探查に有効な
技術の研究開発



効率的な
石油資源探查の実現



期待される効果

本事業を通じて、石油資源探查における衛星技術の確立を目指します。また、石油開発企業等が資源探查・開発において、衛星画像データを毎年度2件以上活用することを目指します。

石油資源を遠隔探知するための ハイパースペクトルセンサの研究開発事業費

事業期間（平成19年度～平成33年度（開発段階（平成30年度打上予定））
平成29年度概算要求額 1,300百万円（平成28年度予算額1,150万円）

製造産業局
航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
03-3501-0973

事業の内容

事業の概要・目的

石油資源の遠隔探知能力の向上に向け、ASTERセンサ（ ）の13倍のスペクトル分解能（光の波長の違いを識別する能力）を持つセンサ（ハイパースペクトルセンサ）の開発を行います。

このセンサを用いた観測により、一層精度の高い石油資源の遠隔探知が可能になるほか、効率的なパイプライン建設、周辺環境への影響評価（土壌汚染、水質汚濁）への活用など、強力なツールになると期待されています。衛星データの利用拡大は、宇宙基本法及び宇宙基本計画で謳われている「開発から利用へ」の趣旨に沿うものであり、ひいては将来の成長が期待される宇宙産業の発展に寄与するものです。

（ ）ASTERセンサ

平成11年から運用している資源探査用センサ。現在、当初の設計寿命(5年)を大幅に超える運用を行っている。

事業イメージ

ハイパースペクトルセンサについて



搭載を予定している
国際宇宙ステーション

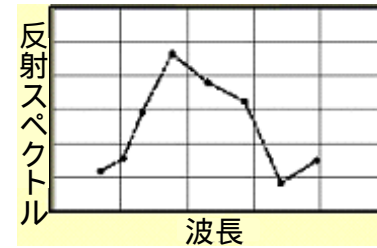


分解能 : 20 × 31m

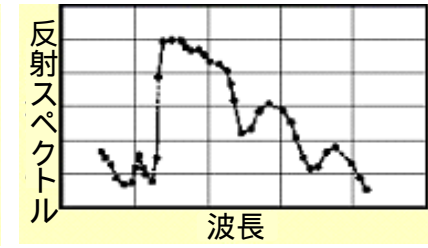
観測幅 : 20km

バンド数 : 185

観測可能な波長帯数



スペクトル分解能
14バンド



スペクトル分解能
185バンド

ハイパースペクトルセンサは、物質の特徴を示すスペクトルデータを従来よりも多く（ASTERセンサの13倍）取得することができます。それにより解析能力の向上を図っています。

資金の流れ

国

委託

民間企業等

期待される効果

年間1,800シーンのデータを石油資源の探査に活用することを目指します。

次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発

事業期間（平成18年度～平成33年度（開発段階（平成30年度打上予定））
平成29年度概算要求額 300百万円（平成28年度予算額311万円）

製造産業局
航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
03-3501-0973

事業の内容

事業の概要・目的

ASTERセンサ（ ）に比べ、13倍のスペクトル分解能を有するハイパースペクトルセンサ（開発中）は、資源開発、環境観測等の様々な分野において、強力なツールになると期待されています。

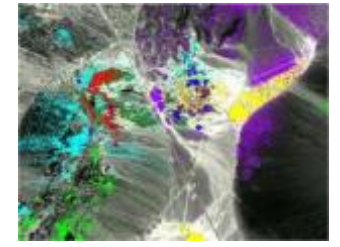
本事業では、国際宇宙ステーションに搭載した同センサからの観測（リモートセンシング）によって地質等を判別できるようにスペクトルデータのデータベースを作成するとともに、データを処理・解析するアルゴリズムを開発します。

リモートセンシングの利用拡大は、宇宙基本法及び宇宙基本計画で謳われている「開発から利用へ」の趣旨に沿うものであり、ひいては将来の成長が期待される宇宙産業の発展に寄与するものです。

（ ）ASTERセンサ
平成11年から運用している資源探査用光学センサ。現在、当初の設計寿命（5年）を大幅に超える運用を行っている。今後、後継機に切り替えるための調整を実施していく予定。

事業イメージ

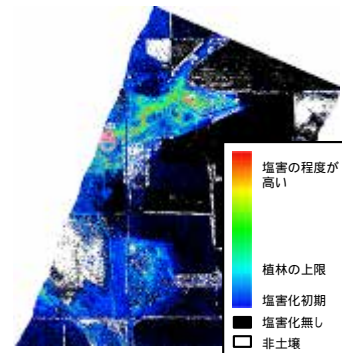
従来センサとハイパースペクトルセンサの比較



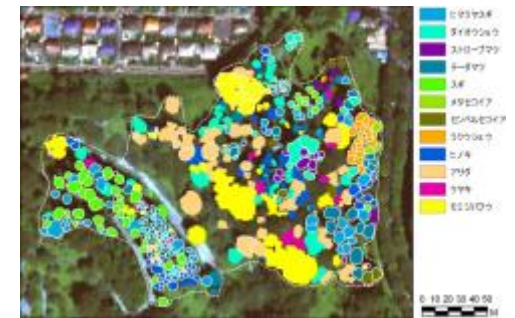
ASTERセンサ（14バンド）による鉱物種推定
地表にどのような物質があるかを推定可能（10種類程度）

ハイパースペクトルセンサ（185バンド）による鉱物種特定
地表にどのような物質があるかをほぼ断定可能（30種類程度）

ハイパースペクトルセンサの利用が見込まれる例

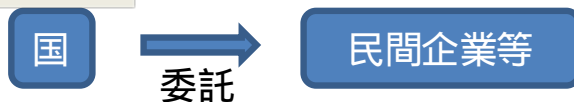


土壌の塩害化による影響度評価



森林の樹種分類

資金の流れ



期待される効果

資源開発や環境観測等を効率的に行う解析手法7分野を確立することを目指します。

宇宙太陽光発電における無線送受電技術の 高効率化に向けた研究開発事業委託費

事業期間（平成26年度～平成30年度（開発段階））

平成29年度概算要求額 250百万円（平成28年度予算額250万円）

製造産業局
航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
03-3501-0973

事業の内容

事業の概要・目的

宇宙太陽光発電システムは革新的なエネルギーとして、宇宙基本計画（平成27年1月宇宙開発戦略本部決定）及びエネルギー基本計画において、中長期的に研究開発を進めることとされております。

本事業では、その実現に向けた重要な要素技術であるマイクロ波送受電について、送受電効率の改善及び送電システムの薄型・軽量化に向けて、高効率な送受電部の研究開発等を行います。

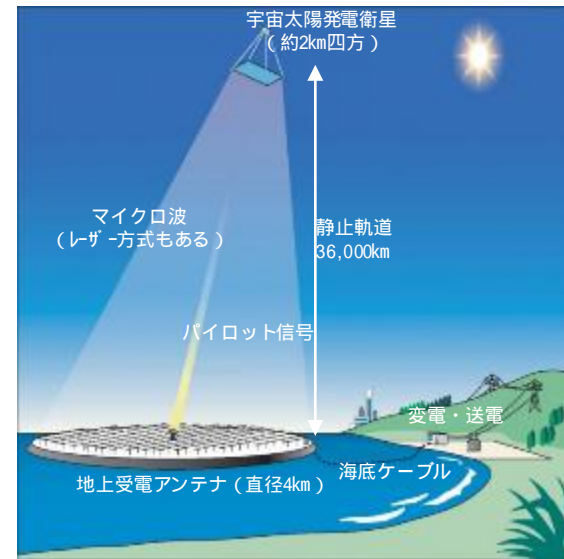
また、宇宙太陽光発電システムの研究は長期に及ぶ取組となることから、本事業では、中長期的な研究開発のロードマップの作成を行います。

事業イメージ

宇宙太陽光発電システムについて

宇宙太陽光発電システム（SSPS：Space Solar Power System）とは、宇宙空間において太陽エネルギーで発電した電力を無線などに変換のうえ、地上へ伝送し、地上で電力に変換して利用する将来の新エネルギーシステム。

（イメージ）



資金の流れ



期待される効果

周辺回路を含めた送電部の総合効率を40%に、受電部の総合効率を50%に改善します。

準天頂衛星を活用した無人航空機物流実証事業 (ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の 実現プロジェクトの内数)

事業期間(平成29年度~平成33年度)

平成29年度概算要求額4,310百万円の内数(新規)

製造産業局宇宙産業室
03-3501-0973

事業概要・目的

少子高齢化・人口減少などにより、離島・過疎地における物流網の維持が将来困難になるおそれがあります。無人航空機の活用による物流分野における省人化・コスト削減は、このような社会課題を解決する決め手となることが期待されます。

平成30年度に4機体制による本格運用が予定される準天頂衛星を活用すれば、精度の高い無人航空機を利用した輸送が可能になると考えられます。

こうしたことから、準天頂衛星を活用した無人航空機による離島等(熊本県上天草市~湯島間を想定)への安全な物流の実現に向け、各種データを収集するための飛行実証を行います。

事業イメージ・具体例

【現状】

無人航空機の自動飛行による物流事業は、試験的な取組が始まったばかりの状況であり、安全性が大きな課題の1つ。

【事業内容】

1. 準天頂衛星システムを活用した無人航空機の開発及び実証
2. 事業化に向けた課題の調査研究
飛行実証の結果も踏まえつつ、事業化に際しての制度的・技術的課題の洗い出し
セキュリティ対策も含む安全対策の洗い出し
事業化ニーズについての調査



資金の流れ



期待される効果

福島ロボットテストフィールド等を活用した実証事業等を通じ、ロボットやドローンの社会実装に向けた事業環境等を整備するとともに、国際標準の獲得を目指します。

国土交通省

3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発
事業期間（平成27～29年）/総事業費約149百万円
平成29年度概算要求額 59百万円（平成28年度予算額45百万円）

国土交通省
大臣官房技術調査課
03-5253-8125

事業概要・目的

準天頂衛星等による衛星測位技術等の進展により、屋内外問わず、歩行者の円滑な移動支援や災害時避難誘導等を可能とする高精度測位社会の実現が期待されている。

しかし、高層ビル街や屋内空間など、衛星電波の届かない場所においては、高精度測位を活用できる環境になく、高精度測位に対応した地図の整備も進んでいない。

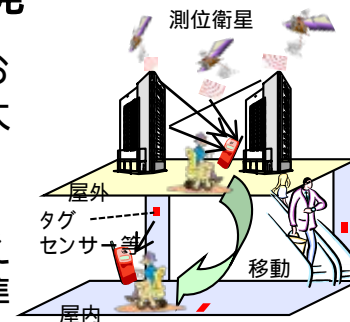
このため、衛星測位が困難な箇所の測位環境の改善や屋内外シームレス測位、3次元地図の整備・更新等に関する技術を開発する。

事業イメージ・具体例

都市空間の屋内外シームレス測位の実現に関する技術開発

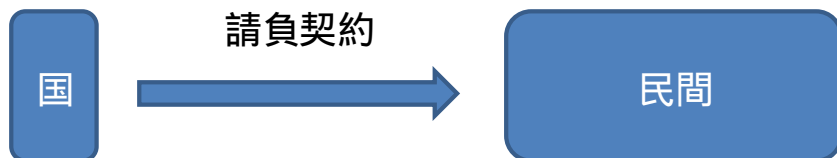
・高層ビル街などの屋外空間において、衛星測位の適用範囲を拡大するための技術開発を実施

・屋内測位において、共通に使えるパブリックタグの仕様の標準化



位置特定に利用可能なWi-Fiなどで、設置場所の位置情報等が公開されているもの

資金の流れ



社会基盤としての3次元地図の整備・更新技術の開発

・多様な表現の屋内地図を統合・3次元化する技術の開発

・多様な技術を活用した効率的な更新技術の開発

